

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月14日

上場会社名	株式会社ブイ・テクノロジー	上場取引所	東証マザーズ
コード番号	7717	URL	http://www.vtec.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人	TEL	(045) 338-1980
問合せ先責任者	(役職名) 管理部長 (氏名) 中原 有庸		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	2,054	△54.1	△127	—	△138	—	△84	—
19年3月期第1四半期	4,471	26.7	534	5.5	532	5.6	323	11.4
19年3月期	12,717		1,001		948		415	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	△1,818	43	—	—
19年3月期第1四半期	7,113	64	6,786	27
19年3月期	9,043	14	8,754	67

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	12,019		5,632		46.9	120,950	71	
19年3月期第1四半期	13,702		5,535		40.4	121,369	19	
19年3月期	12,355		5,686		46.0	123,179	93	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△560		△307		498		823	
19年3月期第1四半期	495		△44		△750		1,755	
19年3月期	△574		△239		△85		1,170	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当りの配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	1,250	00	1,250	00	2,500	00
20年3月期	—		—		2,500	00
20年3月期(予想)	1,250	00	1,250	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,800	△56.8	45	△94	40	△94.6	50	△89.1	1,073	62
通期	8,800	△30.8	320	△68.1	290	△69.4	240	△42.2	5,153	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (注) 詳細は、16ページ「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」をご覧ください。
- (4) 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	2,000	△54.0	△162	—	△181	—	△104	—
19年3月期第1四半期	4,352	24.3	527	11.4	528	12.2	340	25.5
19年3月期	12,452		1,407		1,364		803	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年3月期第1四半期	△2,257	15
19年3月期第1四半期	7,494	55
19年3月期	17,489	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	11,700		5,605		47.9		120,363	75
19年3月期第1四半期	13,348		5,205		39.0		114,128	62
19年3月期	12,190		5,711		46.9		123,730	27

6. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,700	△57.0	△20		△30		△30		△644	17
通期	8,600	△30.9	240	△83.0	300	△85.3	120		2,576	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想の記述について

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は3ページ「定性的情報、財務諸表」3. 連結業績予想に関する適正情報をご覧ください。

2. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表及び四半期個別財務諸表に掲載される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前四半期連結財務諸表及び四半期個別財務諸表についても百万円単位に組替え表示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油、素材価格の動向などの懸念要因はあるものの、企業収益の好調持続などから緩やかな景気拡大基調にあります。また、当社グループ製品の主要市場であるLCD（液晶）業界は、パネル価格の下げ止まりから4～6月期の企業業績に改善が見られ、投資案件も活発化してきております。しかしながら実際の投資決定には依然として慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況の中、装置では「露光装置」及び「高さ計測」の拡販を、市場では安定的な投資が続いている国内及び今後益々増加する中国市場を中心に営業活動を行っておりますが、海外LCDメーカーから、より大型基板サイズへの投資切替のため既受注品のキャンセルがあった影響もあり受注高は12億4百万円（対前年比△41.8%）、受注残高は37億3千5百万円となりました。

連結売上高は20億5千4百万円（対前年比△54.1%）と減収となりました。

利益面に関しては、コストダウン活動を推進しておりますが、減収の影響が大きく、連結営業損失は1億2千7百万円（前年同期は5億3千4百万円の利益）、連結経常損失は1億3千8百万円（前年同期は5億3千2百万円の利益）、連結純損失は8千4百万円（前年同期は3億2千3百万円の利益）と減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

検査関連装置事業は、開発費の絞込みなどコストダウン活動を積極的に行っておりますが、減収の影響が大きく、売上高は12億4千万円（対前年同期比△72.2%）、営業損失は2億2千9百万円（前年同期は6億5千4百万円の利益）となりました。

液晶基板製造装置（露光装置）事業は、カラーフィルター向け装置及び部品等の販売により、売上高は8億1千3百万円（前年同期は1百万円）、営業利益は9千7百万円（前年同期は1億1千9百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における、流動資産は前連結会計年度末に比し3億4千7百万円減少し111億8千2百万円となりました。主に「現金及び預金」が2億6千7百万円減少したことに拠ります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し3億3千6百万円減少して120億1千9百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比し2億9千1百万円減少し、60億5千2百万円となりました。主に「短期借入金」が5億円増加する一方、「支払手形及び買掛金」が2億8百万円、「未払金」が2億2千万円、「未払法人税等」が2億4千8百万円それぞれ減少したことに拠ります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し2億8千3百万円減少して63億8千6百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比し5千3百万円減少し、56億3千2百万円となりました。主に、当期純損失8千7百万円及び配当の支払5千7百万円による減少の一方、新株の発行による資本金、資本準備金の増加5千5百万円増加したことに拠ります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、3億4千7百万円減少し、8億2千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動の結果使用した資金は5億6千万円（前連結会計年度は5億7千4百万円の使用）となりました。資金の取得は主にたな卸資産の減少2億8百万円であります。資金の使用は主に仕入債務の減少により2億2千1百万円、法人税等の支払2億5千3百万円、税金等調整前四半期純損失1億2千万円に拠ります。

投資活動の結果使用した資金は3億7百万円（前連結会計年度は2億3千9百万円の使用）となりました。主に無形固定資産の取得1億9千9百万円に拠ります。

財務活動の結果取得した資金は4億9千8百万円（前連結会計年度は8千5百万円の使用）となりました。主に短期借入金の増額による5億円の取得及びストックオプション行使に伴う新株発行により5千5百万円の取得の一方、配当金の支払い5千7百万円による資金の使用に拠ります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想に関しましては、第1四半期は予定を若干下回って推移しておりますが、第2四半期以降の売上製品については利益率が改善する見込みであり、また、研究開発テーマの絞込みによる開発費の削減等のコストダウン活動を引き続き行ってまいります。

現時点においては中間期、通期とも当初予定に変更はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,755		903		△851	△48.5	1,170	
2. 受取手形及び売掛金	※3	8,892		8,547		△345	△3.9	8,486	
3. たな卸資産		1,181		1,215		34	2.9	1,422	
4. 前渡金		700		—		△700	△100.0	—	
5. 繰延税金資産		459		391		△68	△14.8	353	
6. その他		148		126		△22	△15.0	98	
貸倒引当金		△4		△1		3	△73.4	△1	
流動資産合計		13,132	95.8	11,182	93.0	△1,949	△14.8	11,529	93.3
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	353	2.6	373	3.1	19	5.5	357	2.9
2. 無形固定資産		18	0.1	184	1.5	165	871.0	191	1.6
3. 投資その他資産		196	1.5	284	2.4	88	44.8	283	2.2
貸倒引当金		—		△6	△0.0	△6	—	△6	
固定資産合計		569	4.2	836	7.0	267	46.9	826	6.7
資産合計		13,702	100.0	12,019	100.0	△1,682	△12.3	12,355	100.0

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

科目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		4,919		2,519		△2,400	△48.8	2,727	
2. 短期借入金	※2	2,130		3,000		870	40.8	2,500	
3. 1年内返済予定の長期借入金	※2	50		50		—	—	50	
4. 未払金		286		177		△108	△37.9	398	
5. 未払法人税等		384		27		△356	△92.9	276	
6. 賞与引当金		57		46		△10	△18.6	100	
7. 製品保証引当金		141		90		△51	△36.1	112	
8. その他		121		140		19	16.1	177	
流動負債合計		8,090	59.0	6,052	50.4	△2,038	△25.2	6,343	51.3
II. 固定負債									
1. 長期借入金		50		300		250	500.0	300	
2. 繰延税金負債		0		—		△0	△25.0	—	
3. 退職給付引当金		26		34		7	30.2	26	
固定負債合計		76	0.6	334	2.8	257	335.7	326	2.7
負債合計		8,167	59.6	6,386	53.2	△1,780	△21.8	6,669	54.0
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		2,139	15.6	2,218	18.5	79	3.7	2,190	17.7
2. 資本剰余金		1,795	13.1	1,874	15.6	79	4.4	1,846	15.0
3. 利益剰余金		1,562	11.4	1,454	12.1	△107	△6.9	1,596	12.9
4. 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△0	38.9	△2	△0.0
株主資本合計		5,495	40.1	5,545	46.2	50	0.9	5,632	45.6
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		0	0.0	0	0.0	0	19.4	0	0.0
2. 為替換算調整勘定		38	0.3	86	0.7	47	122.0	53	0.4
評価・換算差額等合計		39	0.3	87	0.7	47	119.8	54	0.4
純資産合計		5,535	40.4	5,632	46.9	97	1.8	5,686	46.0
負債純資産合計		13,702	100.0	12,019	100.0	△1,682	△12.3	12,355	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		増減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高		4,471	100.0	2,054	100.0	△2,417	△54.1	12,717	100.0
II. 売上原価		3,311	74.1	1,804	87.9	△1,506	△45.5	9,919	78.0
売上総利益		1,160	25.9	249	12.1	△911	△78.5	2,798	22.0
III. 販売費及び一般管理 費	※1	625	14.0	377	18.4	△248	△39.7	1,796	14.1
営業利益及び営業 損失(△)		534	12.0	△127	△6.2	△662	△123.9	1,001	7.9
IV. 営業外収益									
1. 受取利息		3		4		1	37.2	15	
2. 材料棄損引当戻入		—		—		—	—	24	
3. その他		0		7		7	733.4	4	
営業外収益計		4	0.1	11	0.6	8	190.3	44	0.3
V. 営業外費用									
1. 支払利息		5		9		4		26	
2. 為替差損		0		—		△0		22	
3. 仕掛品除却損		—		12		12		—	
4. 製品除却損		—		—		—		15	
5. 材料廃棄損		—		—		—		22	
6. その他		—		0		0		9	
営業外費用計		5	0.1	22	1.1	16	277.2	97	0.7
経常利益又は経常 損失(△)		532	11.9	△138	△6.8	△671	△126.0	948	7.5
VI. 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		—		0		0		0	
2. 製品保証引当金戻 入益		—		17		17		—	
特別利益計		—	—	18	0.9	18	—	0	0.0
VII. 特別損失									
1. 固定資産売却損	※2	—		—		—		0	
2. 固定資産除却損	※3	—		—		—		6	
特別損失計		—	—	—	—	—	—	6	0.1
税金等調整前四半 期(当期)純利益 又は税金等調整前 四半期(当期)純 損失(△)		532	11.9	△120	△5.9	△652	△122.6	941	7.4
法人税、住民税及 び事業税		173	3.9	0	0.0	△172	△99.5	386	3.0
法人税等調整額		35	0.8	△36	△1.8	△72	△203.9	140	1.1
四半期(当期)純 利益又は四半期 (当期)純損失 (△)		323	7.2	△84	△4.1	△408	△126.1	415	3.3

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高 (百万円)	2,122	1,778	1,352	△1	5,252
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	16	16			33
剰余金の配当			△113		△113
四半期純利益			323		323
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	16	16	210		243
平成18年6月30日 残高 (百万円)	2,139	1,795	1,562	△1	5,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年4月1日 残高 (百万円)	2	35	37	5,290
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				33
剰余金の配当				△113
四半期純利益				323
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△1	3	1	1
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1	3	1	245
平成18年6月30日 残高 (百万円)	0	38	39	5,535

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,190	1,846	1,596	△2	5,632
第1四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	27	27			55
剰余金の配当(注)			△57		△57
第1四半期純損失			△84		△84
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)					
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	27	27	△142		△86
平成19年6月30日残高(百万円)	2,218	1,874	1,454	△2	5,545

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	0	53	54	5,686
第1四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行				55
剰余金の配当(注)				△57
第1四半期純損失				△84
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	0	32	32	32
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	32	32	△54
平成19年6月30日残高(百万円)	0	86	87	5,632

(注) 1. 剰余金の配当は、平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要
前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,122	1,778	1,352	△1	5,252
連結会計期年度の変動額					
新株の発行	68	68			136
剰余金の配当 (注)			△171		△171
当期純利益			415		415
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	68	68	244	△0	379
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,190	1,846	1,596	△2	5,632

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2	35	37	5,290
連結会計期年度の変動額				
新株の発行				136
剰余金の配当 (注)				△171
当期純利益				415
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の連結会計期年度の変動額 (純額)	△1	18	16	16
連結会計期年度中の変動額合計 (百万円)	△1	18	16	396
平成19年3月31日残高 (百万円)	0	53	54	5,686

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年9月期の中間配当金57百万円が含まれております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失(△)		532	△120	941
減価償却費		20	28	122
貸倒引当金の増減額(減少△)		2	△0	△0
賞与引当金の増減額(減少△)		△31	△53	12
製品保証引当金の増減額(減少△)		6	△22	△22
退職給付引当金の増加額		9	7	8
受取利息及び配当金		△3	△4	△15
為替差損(△差益)		3	△1	△0
支払利息・手形売却損		5	9	26
有形固定資産売却損		—	—	0
有形固定資産除却損		—	—	5
無形固定資産除却損		—	—	1
売上債権の増減額(増加△)		△352	△46	62
たな卸資産の減少額		304	208	65
その他流動資産の増減額(増加△)		△654	△35	101
仕入債務の増減額(減少△)		1,286	△221	△911
その他流動負債の減少額		△35	△51	△26
その他固定資産の減少額		1	0	2
小計		1,096	△303	374
利息及び配当金の受取額		2	5	14
利息の支払額		△4	△9	△26
法人税等の支払額		△598	△253	△937
営業活動によるキャッシュ・フロー		495	△560	△574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預け入れによる支出		—	△79	—
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△81
有形固定資産の取得による支出		△38	△30	△144
有形固定資産の売却による収入		—	—	0
無形固定資産の取得による支出		△4	△199	△9
無形固定資産の売却による収入		—	—	0
短期貸付による支出		△2	△21	△287
短期貸付金の回収による収入		—	23	245
長期貸付金の回収による収入		—	0	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44	△307	△239

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

		前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		4,930	9,600	28,930
短期借入の返済による支出		△5,600	△9,100	△29,230
長期借入による収入		—	—	300
長期借入金の返済による支出		—	—	△50
株式の発行による収入		33	55	136
自己株式の取得による支出		—	—	△0
配当金支払による支出		△113	△57	△171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△750	498	△85
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	23	12
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額△)		△302	△346	△887
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,058	1,170	2,058
VII 現金及び現金同等物の第1四半期 (期末) 残高	※1	1,755	823	1,170

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー	(1) 同左	(1) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期の末日は四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社及び国内連結子会社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社1社は、当連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来税法基準と会社決算との2重処理を行っていましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は移動平均法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 当社は、当連結会計期間より移動平均法による原価法から月別総平均法による原価法に変更しております。 これは当連結会計年度より、基幹システム(生産管理システム)導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社及び国内連結子会社は材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社1社は、当連結会計年度より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来税法基準と会社決算との2重処理を行っていましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 当社及び国内連結子会社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当第1四半期連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,535百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,686百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前第1四半期連結会計期間は、「その他」の欄に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えた為、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における前渡金額は、53百万円であります。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ソフトウェア償却費」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「ソフトウェア償却費」は5百万円であります。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 256百万円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51百万円 上記に対する債務 短期借入金 600百万円 ※3. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 328百万円 ※2. _____ ※3. 当第1四半期連結会計期間末日満期手形 当第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 1百万円 支払手形 282百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 311百万円 ※2. _____ ※3. 当連結会計期間末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 9百万円 支払手形 234百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 102百万円 賞与引当金繰入額 17百万円 製品保証引当金繰入額 30百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 研究開発費 190百万円 ※2. _____ ※3. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 40百万円 従業員給料手当 59百万円 賞与引当金繰入額 9百万円 退職給付引当金繰入額 6百万円 研究開発費 101百万円 ※2. _____ ※3. _____	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送費 249百万円 賞与引当金繰入額 58百万円 製品保証引当金繰入額 112百万円 従業員給料手当 235百万円 研究開発費 503百万円 退職給付引当金繰入額 9百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 ※2. 固定資産売却損は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 計 0百万円 ※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。 機械装置 0百万円 工具器具備品 4百万円 ソフトウェア 1百万円 計 6百万円

(第1四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	46,167.8	409.0	—	46,576.8
合計	46,167.8	409.0	—	46,576.8
自己株式				
普通株式	5.4	—	—	5.4
合計	5.4	—	—	5.4

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加数409株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権(注2)	普通株式	374	—	374	—	—
	平成14年新株予約権(注3)	普通株式	16	—	16	—	—
	平成15年新株予約権(注3)	普通株式	305	—	—	305	—
	平成16年新株予約権(注3)	普通株式	327	—	35	292	—
	平成17年新株予約権(注4)	普通株式	1,423	—	7	1,416	—
合計	—	—	2,445	—	432	2,013	—

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成12年の新株予約権の減少のうち、358株は新株予約権の行使によるものであり、16株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成14年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 平成17年度の新株予約権は権利行使日の到来しておりません。また、減少数は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第1四半期連結会計期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,400.8	767.0	—	46,167.8
合計	45,800.8	767.0	—	46,167.8
自己株式				
普通株式(注)2	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数767株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当第1四半期連結会計期間増加	当第1四半期連結会計期間減少	当第1四半期連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成12年新株引受権(注2)	普通株式	499	—	125	374	—
	平成14年新株予約権(注2)	普通株式	293	—	277	16	—
	平成15年新株予約権(注2)	普通株式	334	—	29	305	—
	平成16年新株予約権(注2)	普通株式	663	—	336	327	—
	平成17年新株予約権(注3)	普通株式	1,432	—	9	1,423	—
合計	—	—	3,221	—	776	2,445	—

(注) 1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストック・オプションによるものであります。

2. 平成12年から平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 平成17年度の新株予約権は権利行使日の到来しておりません。また、減少数は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	113	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 取締役会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,755 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,755 百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>903 百万円</u> 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△79 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>823 百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>1,170 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,170 百万円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>19</td> <td>7</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39</td> <td>24</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	19	7	12	(工具器具備品)	7	4	2	無形固定資産				(ソフトウェア)	12	12	0	合計	39	24	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>25</td> <td>5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>8</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	25	5	20	(工具器具備品)	13	2	11	無形固定資産				(ソフトウェア)	8	0	7	合計	47	8	39	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> <td>29</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				(車両運搬具)	19	11	7	(工具器具備品)	17	5	12	無形固定資産				(ソフトウェア)	20	12	7	合計	57	29	27
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
(車両運搬具)	19	7	12																																																																																			
(工具器具備品)	7	4	2																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	12	12	0																																																																																			
合計	39	24	15																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
(車両運搬具)	25	5	20																																																																																			
(工具器具備品)	13	2	11																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	8	0	7																																																																																			
合計	47	8	39																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
(車両運搬具)	19	11	7																																																																																			
(工具器具備品)	17	5	12																																																																																			
無形固定資産																																																																																						
(ソフトウェア)	20	12	7																																																																																			
合計	57	29	27																																																																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 従来、一部の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当第1四半期よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。	(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。																																																																																				

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	1年内	6百万円	1年超	8百万円	計	15百万円	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	1年内	12百万円	1年超	29百万円	計	41百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	1年内	8百万円	1年超	19百万円	計	27百万円
1年内	6百万円																			
1年超	8百万円																			
計	15百万円																			
1年内	12百万円																			
1年超	29百万円																			
計	41百万円																			
1年内	8百万円																			
1年超	19百万円																			
計	27百万円																			
<p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 従来、一部の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当第1四半期よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当連結会計年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円		
支払リース料	2百万円																			
減価償却費相当額	2百万円																			
支払リース料	2百万円																			
減価償却費相当額	2百万円																			
支払利息相当額	0百万円																			
支払リース料	8百万円																			
減価償却費相当額	8百万円																			
支払利息相当額	0百万円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																		
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																		

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7	9	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	9	10	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	80

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8	9	0

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券	
非上場株式	80

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(ストック・オプション等)

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	検査関連装置	液晶基板製造 (露光)装置	計	消去又は全社	連結
売上高(百万円)	4,469	1	4,471	—	4,471
営業費用(百万円)	3,815	121	3,936	—	3,936
営業利益(損失△) (百万円)	654	△119	534	—	534

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	検査関連装置	液晶基板製造 (露光)装置	計	消去又は全社	連結
売上高(百万円)	1,240	813	2,054	—	2,054
営業費用(百万円)	1,469	716	2,185	△3	2,182
営業利益(損失△) (百万円)	△229	97	△132	3	△127

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	検査関連装置	液晶基板製造 (露光)装置	計	消去又は全社	連結
売上高(百万円)	11,014	1,703	12,717	—	12,717
営業費用(百万円)	9,859	1,856	11,715	—	11,715
営業利益(損失△) (百万円)	1,155	△153	1,001	—	1,001

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,089	382	4,471	—	4,471
(2) セグメント間の内部売上高	265	138	404	(404)	—
計	4,354	521	4,876	(404)	4,471
営業費用	3,937	405	4,342	(405)	3,936
営業利益	416	116	533	1	534

当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,928	125	2,054	—	2,054
(2) セグメント間の内部売上高	800	39	839	(839)	—
計	2,728	164	2,893	(839)	2,054
営業費用	2,831	181	3,012	(830)	2,182
営業損失	△102	△17	△119	△8	△127

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,007	710	12,717	—	12,717
(2) セグメント間の内部売上高	1,702	301	2,003	(2,003)	—
計	13,709	1,011	14,721	(2,003)	12,717
営業費用	12,793	933	13,726	(2,010)	11,715
営業利益	916	78	995	6	1,001

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、当社での管理部門に係る費用であります。

③ 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	3,179	3,179
II 連結売上高(百万円)	—	4,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	71.1	71.1

当第1四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,016	1,016
II 連結売上高(百万円)	—	2,054
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	49.5	49.5

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	6,203	6,203
II 連結売上高(百万円)	—	12,717
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.8	48.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

アジア……台湾、韓国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 121,369円19銭 1株当たり四半期純利益金額 7,113円64銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 6,786円27銭	1株当たり純資産額 120,950円71銭 1株当たり四半期純損失金額 1,818円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 123,179円93銭 1株当たり当期純利益金額 9,043円14銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,754円67銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(百万円)	323	△84	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式にかかる四半期(当期)純利益(百万円)	323	△84	415
期中平均株式数(株)	45,481.4	46,454.5	45,918.3
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	2,194	276	1,513
(うち新株予約権)	(2,194)	(276)	(1,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 412株	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 419株

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間、当第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
検査関連装置事業 (百万円)	694	8,792
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (百万円)	573	1,796
合計 (百万円)	1,268	10,589

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
検査関連装置事業	1,190	2,319	6,570	2,372
液晶基板製造 (露光) 装置事業	13	1,416	930	2,213
合計	1,204	3,735	7,501	4,585

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
検査関連装置事業 (百万円)	1,240	11,014
液晶基板製造 (露光) 装置事業 (百万円)	813	1,703
合計 (百万円)	2,054	12,717

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		前第1四半期 会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	933		431		△502	△53.8	592	
2. 受取手形	※3	418		979		560	133.9	358	
3. 売掛金		8,457		7,620		△837	△9.9	8,141	
4. 材料		357		654		297	83.3	626	
5. 仕掛品		509		310		△198	△39.0	504	
6. 前渡金		700		3		△696	△99.5	—	
7. 繰延税金資産		431		346		△84	△19.6	286	
8. その他		540		86		△453	△83.9	416	
流動資産合計		12,347	92.5	10,433	89.2	△1,914	△15.5	10,925	89.6
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	228	1.7	247	2.1	18	8.1	237	1.9
2. 無形固定資産									
(1) 特許権等		—		168		168	—	175	
(2) その他		16		14		△2	△15.7	15	
無形固定資産 合計		16	0.1	183	1.6	166	979.4	190	1.6
3. 投資その他の資産									
(1) 関係会社株式		572		572		—	—	572	
(2) その他		182		270		88	48.2	270	
貸倒引当金		—		△6		△6	—	△6	
投資その他の資産 合計		755	5.7	837	7.2	81	10.8	836	6.9
固定資産合計		1,000	7.5	1,267	10.8	266	26.6	1,264	10.4
資産合計		13,348	100.0	11,700	100.0	△1,647	△12.3	12,190	100.0

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

		前第1四半期 会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年6月30日現在)		増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形		2,669		1,171		△1,498	△56.1	1,354	
2. 買掛金		2,235		1,103		△1,131	△50.6	1,225	
3. 短期借入金	※2	2,130		3,000		870	40.9	2,500	
4. 1年内返済予定の 長期借入金		50		50		—	—	50	
5. 未払金		390		209		△181	△46.5	418	
6. 未払法人税等		319		20		△299	△93.7	275	
7. 賞与引当金		51		42		△9	△17.8	90	
8. 製品保証引当金		141		90		△51	△36.1	112	
9. その他		88		87		△0	△0.8	132	
流動負債合計		8,076	60.5	5,774	49.3	△2,302	△28.5	6,158	50.5
II. 固定負債									
1. 長期借入金		50		300		250	500.0	300	
2. 繰延税金負債		0		0		△0	△25.0	—	
3. 退職給付引当金		16		20		4	24.4	19	
固定負債合計		67	0.5	321	2.7	253	378.1	319	2.6
負債合計		8,143	61.0	6,095	52.1	△2,048	△25.2	6,478	53.1
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		2,139	16.0	2,218	19.0	79	3.7	2,190	18.0
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,795		1,874				1,846	
資本剰余金合計		1,795	13.5	1,874	16.0	79	4.4	1,846	15.2
3. 利益剰余金									
(1) その他利益剰余 金									
別途積立金		300	2.2	300	2.6	—	—	300	
繰越利益剰余金		970	7.3	1,212	10.4	242	25.0	1,375	
利益剰余金合計		1,270	9.5	1,512	13.0	242	19.1	1,675	13.7
4. 自己株式		△1	△0.0	△2	△0.0	△0	38.9	△2	△0.0
株主資本合計		5,204	39.0	5,604	48.0	400	7.7	5,711	46.9
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		0	0.0	0	0.0	0	19.4	0	0.0
評価・換算差額等合 計		0	0.0	0	0.0	0	19.4	0	0.0
純資産合計		5,205	39.0	5,605	47.9	400	7.7	5,711	46.9
負債純資産合計		13,348	100.0	11,700	100.0	△1,647	△12.3	12,190	100.0

(2) 四半期損益計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
科目	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高		4,352	100.0	2,000	100.0	△2,352	△54.0	12,452	100.0
II. 売上原価		3,218	73.9	1,825	91.2	△1,393	△43.3	9,306	74.7
売上総利益		1,134	26.1	175	8.8	△958	△84.6	3,145	25.3
III. 販売費及び一般管理 費		606	13.9	338	16.9	△268	△44.2	1,737	14.0
営業利益及び営業 損失(△)		527	12.1	△162	△8.1	△690	△130.9	1,407	11.3
IV. 営業外収益	※1	5	0.1	4	0.2	△1	△19.0	24	0.2
V. 営業外費用	※2	5	0.1	23	1.2	18	348.3	67	0.5
経常利益及び経常 損失(△)		528	12.1	△181	△9.1	△709	△134.5	1,364	11.0
VI. 特別利益	※3	—	—	17	0.9	17	—	—	—
VII. 特別損失	※4	—	—	—	—	—	—	6	0.1
税引前四半期(当 期)純利益又は税 引前四半期(当 期)純損失(△)		528	12.1	△164	△8.2	△692	△131.2	1,357	10.9
法人税、住民税及 び事業税		152	3.5	0	0.0	△151	△99.5	374	3.0
法人税等調整額		35	0.8	△60	△3.0	△95	△272.4	179	1.4
四半期(当期)純 利益又は四半期 (当期)純損失 (△)		340	7.8	△104	△5.2	△445	△130.8	803	6.5

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,122	1,778	1,778	—	1,043	1,043	△1	4,943	
第1四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	16	16	16					33	
剰余金の配当(注)					△113	△113		△113	
四半期純利益					340	340		340	
別途積立金の積立(注)				300	△300	—		—	
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)									
第1四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	16	16	16	300	△72	227		260	
平成18年6月30日残高(百万円)	2,139	1,795	1,795	300	970	1,270	△1	5,204	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2	2	4,945
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			33
剰余金の配当(注)			△113
四半期純利益			340
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	△1	△1	△1
第1四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	△1	△1	259
平成18年6月30日残高(百万円)	0	0	5,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要
当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,190	1,846	1,846	300	1,375	1,675	△2	5,711
第1四半期会計期間中の変動額								
新株の発行	27	27	27					55
剰余金の配当(注)					△57	△57		△57
四半期純利益					△104	△104		△104
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)								
第1四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	27	27	27		△162	△162		△106
平成19年6月30日残高(百万円)	2,218	1,874	1,874	300	1,212	1,512	△2	5,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	5,711
第1四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			55
剰余金の配当			△57
四半期純利益			△104
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額(純額)	0	0	0
第1四半期会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	△106
平成19年6月30日残高(百万円)	0	0	5,605

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株式会社ブイ・テクノロジー（7717）平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要
前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	2,122	1,778	1,778	－	1,043	1,043	△1	4,943
事業年度中の変動額								
新株の発行	68	68	68					136
剰余金の配当（注）1.2					△171	△171		△171
当期純利益					803	803		803
別途積立金の積立（注）1.2				300	△300	－		－
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（百万円）	68	68	68	300	332	632	△0	767
平成19年3月31日残高（百万円）	2,190	1,846	1,846	300	1,375	1,675	△2	5,711

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	2	2	4,945
事業年度中の変動額			
新株の発行			136
剰余金の配当（注）1.2			△171
当期純利益			803
別途積立金の積立（注）1.2			－
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	△1	△1	△1
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1	△1	766
平成19年3月31日残高（百万円）	0	0	5,711

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 剰余金の配当は、平成18年9月期の中間配当金57百万円が含まれております。

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 月末総平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物 定額法を採用しております。 なお、附属設備は定率法によっております。 ② 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の4分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 ① 建物 同左 ② 機械装置、工具器具備品 同左 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 特許権等 8年間で均等償却をしております。 同左	(1) 有形固定資産 ① 建物 同左 ② 機械装置、工具器具備品 同左 同左 (2) 無形固定資産 同左 特許権等 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当第1四半期会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,205百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(材料の評価方法にかかる会計方針の変更について)</p> <p>当第1四半期会計期間より移動平均法による原価法から月別総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>これは当連結会計年度より、基幹システム(生産管理システム)導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は5,711百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>四半期貸借対照表</p> <p>「前渡金」は、前第1四半期会計期間まで投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えた為、区分掲記しました。</p> <p>なお、第1四半期会計期間における「前渡金」の金額は、53百万円であります。</p>		

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成19年6月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 214百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 262百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 251百万円
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 定期預金 40百万円 外貨通知預金 11百万円 担保付債務 短期借入金 600百万円	※2. _____	※2. _____
※3. _____	※3. 第1四半期会計期間末日満期手形 第1四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、第1四半期会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。第1四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1百万円 支払手形 282百万円	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。 受取手形 9百万円 支払手形 234百万円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び配当金 0百万円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 子会社業務受託事務手数料 3百万円	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息及び配当金 1百万円 子会社業務受託事務手数料 15百万円 有償支給価格差異 2百万円 為替差益 3百万円
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5百万円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9百万円 仕掛品除却損 12百万円	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び手形売却損 26百万円 材料廃棄損 22百万円 製品除却損 15百万円
※3. _____	※3. 特別利益のうち重要なもの 製品保証引当金戻入益 17百万円	※3. _____
※4. _____	※4. _____	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 6百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 14百万円 無形固定資産 1百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 7百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 69百万円 無形固定資産 30百万円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末株式数 (株)
普通株式	5.4	—	—	5.4
合計	5.4	—	—	5.4

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取によるものです。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)				当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第1四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産				有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	19	7	12	(車両運搬具)	25	5	20	(車両運搬具)	19	11	7
(工具器具備品)	7	4	2	(工具器具備品)	13	2	11	(工具器具備品)	17	5	12
無形固定資産				無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	12	12	0	(ソフトウェア)	8	0	7	(ソフトウェア)	20	12	7
合計	39	24	15	合計	47	8	39	合計	57	29	27
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 従来、一部の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当第1四半期よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。				(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。			

株式会社ブイ・テクノロジー (7717) 平成20年3月期第1四半期財務・業績の概要

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円	<p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料第1四半期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、一部の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当第1四半期よりすべてのリース物件についてその割合が増したため、支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	未経過リース料第1四半期末残高相当額		1年内	12百万円	1年超	29百万円	合計	41百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していましたが、当事業年度より一部のリース物件についてその割合が増したため、一部支払利子抜き法により算定しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8百万円	1年超	19百万円	合計	27百万円
未経過リース料第1四半期末残高相当額																										
1年内	6百万円																									
1年超	8百万円																									
合計	15百万円																									
未経過リース料第1四半期末残高相当額																										
1年内	12百万円																									
1年超	29百万円																									
合計	41百万円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	8百万円																									
1年超	19百万円																									
合計	27百万円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円								
支払リース料	2百万円																									
減価償却費相当額	2百万円																									
支払リース料	2百万円																									
減価償却費相当額	2百万円																									
支払利息相当額	0百万円																									
支払リース料	8百万円																									
減価償却費相当額	8百万円																									
支払利息相当額	0百万円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																								

(有価証券関係)

前第1四半期、当第1四半期及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 114,128円62銭	1株当たり純資産額 120,363円75銭	1株当たり純資産額 123,730円27銭
1株当たり四半期純利益金額 7,494円55銭	1株当たり四半期純損失金額 2,257円15銭	1株当たり当期純利益金額 17,489円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7,149円66銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権(ストックオプション)の付与がなされておりますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16,931円97銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益及び純損失(△)金額			
四半期(当期)純利益及び純損失(△)(百万円)	340	△104	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式にかかる四半期(当期)純利益及び純損失(△)(百万円)	340	△104	803
期中平均株式数(株)	45,481.4	46,454.5	45,918.3
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び純損失金額(△)			
四半期(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(株)	2,194	276	1,513
(うち新株予約権)	(2,194)	(276)	(1,513)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 412株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 419株

(重要な後発事象)

前第1四半期、当第1四半期及び前事業年度において該当事項はありません。